



「IR優良企業賞から見えるIRの本質」

日本IR協議会がさる11月14日に2016年度のIR優良企業賞受賞企業を発表しました。日本IR協議会の会員企業で応募があった258社の中から各賞合計で14社が選出されました。1993年に設立され企業のIR活動を促進し、普及することを目的としたIR協議会が選ぶ表彰制度です。企業のIR担当者にとりまして日頃の活動が市場関係者から評価される貴重な表彰制度であり、個人投資家などからも注目されています。

毎年、各受賞企業の表彰選考理由が開示されています。東日本大震災があった2011年からの傾向を見てみると、その時々資本市場が求めている企業のIR活動の課題やポイントが何であったかが分かります。2011年以前はIR活動に熱心であり情報発信に積極的な企業が選ばれてきましたが、2012年末に第2次安倍内閣が発足された以降、少し変化が見えます。

現在のスチュワードシップ・コード及びガバナンス・コードの影響による企業の情報開示の進化は今となっては当たり前ですが、IR優良企業賞では2012年の時点で先駆的にこれらをIR活動の一環として取り組んでいる企業が評価されていました。2013年は12月にIIRCが「統合報告フレームワーク」を公表した年でしたが、公表以前に既に「長期ビジョン」「企業価値の向上」といったIRの課題への取り組みが評価されていました。2014年からは明らかに統合思考での視点での評価が目立っています。「経営トップが投資家と対話」「持続的成長に向けての取り組み」「ビジョン」「中期経営計画でのROE目標値を設ける」といった項目が並んでいます。そして、この統合思考の流れは2015年になるとますます顕著になっています。

今回の2016年は「経営トップによる積極的なIR活動」「トップが語る経営戦略や企業価値向上プロセスを伝える対話」「経営監督などのガバナンスの考え方」「ESG情報などの非財務情報」を積極的にIR活動に反映させた企業が評価されています。そして、過去から一貫して評価されているポイントは、経営トップの積極的なIR活動に対する姿勢と関与度です。

IR (Investor Relations) が日本に導入され日本IR協議会が設立された当時は、「IR=投資家向け広報活動」と日本語訳されていました。もちろん、先進国は米国でした。1950年にはGEが最初にIR部門を設立したようです。以来、企業の情報開示を取り巻く環境は、ディスクロージャーもIRに関しても様々な制度が大きく変化してきました。「企業がステークホルダーに事業活動について長期的な視点で真摯に分かりやすく説明する責任がある」という基本は、翻って見てみるとIRの本質であり、この本質は過去から変わっていないということです。終わりにそれを確認する上で参考にさせていただいた書籍「[図解] IRがわかる本」*を紹介します。

----- *「IR活動の6つのC」(本質)

以下の6つのCを常に念頭に置いて、トップ経営陣が説明責任を全うしていくことが、優れたIR活動の秘訣。「Credibility (信頼)」「Cash (現預金)」「Cost (原価)」「Capital (資本)」「Clarity (明瞭さ)」「Consistency (継続性)」

「[図解] IRがわかる本」(1999年11月 PHP研究所刊)より
著者：近藤一仁、和出憲一郎、内田勝巳 共著

(文責：ESG/統合報告研究室 上席研究員 大津 克彦)